

工業経営研究学会第32回大会
環境経営学研究分科会報告会

2017年9月16日(土) 9時00分～9時40分
愛知工業大学自由ヶ丘キャンパス B会場 (203教室)

報告1「企業における気候変動リスクへの対応」 大東文化大学 鶴田佳史

1. 気候変動リスクとは
2. 企業における気候変動への緩和と適応
3. 気候変動への企業対応

報告2「日本における女性の社会進出と企業行動」 相模女子大学 九里徳泰

1. 日本における女性の社会進出の歴史
2. 日本における女性の社会進出の現状
3. CSR研究としての女性の社会進出
4. 女性の社会進出と企業の業績に関する試論

報告3「アベノミクスと地球環境問題」* 駒澤大学 鈴木幸毅

1. アベノミクスの3本の柱
2. 日本再興戦略
3. 地球環境問題 人為及び自然に起因する諸種の事由によって地球環境を破壊し、
損耗・破壊し、損害を与え危害を加え、人類の存続を脅かす自称
4. アベノミクス・アラカルト
5. 総括と批判

*ペーパー報告

環境経営学研究分科会について

(1)趣旨・目的

環境経営学が目指すところは、〈人類の危機〉といわれる地球環境問題に焦点を合わせて、それが投げかける問題状況を企業の社会問題(企業問題)として解明することによって、環境経営の理論と実践に資することにある。

このような意図をもって、世紀の転換期に、オープンな研究を行い、学会外の方々にも参加を求めて研究を進め、その公表と出版を企図して、〈環境研究分科会、主査 鈴木幸毅〉を届け出、諸種のテーマを立て研究会を開催し、その成果をまとめて、2000年(平成12)、税務経理協会から『循環型社会の企業経営』(編集責任 鈴木幸毅)として出版した。この出版を機にその執筆メンバーを核に〈循環型社会研究分科会、主査 浅野宗克〉を立ち上げた。以後2つの研究分科会は、共同して東京と大阪で交互に研究会を開催し、研究活動を継続し、その成果を「環境経営学」の確立を標榜して連続出版し、またその成果は研究分科会メンバーによる学会報告や学会企画出版等で公表された。

ところが、環境経営学は今や、大きく進展した。企業は「環境」を避けて通れない、〈環境倒産〉があり得る時代になった。2つの研究分科会をめぐる状況は、その活動の当初から大きく変化した。すなわち〈環境問題は産業公害問題から都市生活型公害問題、「アメニティ」問題へ、そして地球環境問題と推移してきた〉との認識から〈温暖化は人為起源の温室効果ガスGHGが原因との認識〉に変わり、さらに〈異常気象、異常な天変地異(巨大激甚な地震、風水害、火山噴火など)、自然・生態系の異常変異は温暖化の起因という認識〉に変移した。IPCCは第4次報告(2007)で人為起源の温室効果ガスGHGの影響と結論し、第5次報告(2014)も発表された。京都議定書の約束期間は終え、次のGHG削減の新約束の時期が迫っている。こうした変化を受け止めて、ここに2つの研究分科会を統合して「環境経営学研究分科会」を設立し、研究体制を固め、環境経営学のさらなる深化を目指して行動する。

(2)最近の活動

- ・ 研究報告会の実施 2016年9月9日(金)

鈴木幸毅「アベノミクスの今と地球環境問題

—『第4次産業革命』を〈矢〉とする『成長戦略』—

九里徳泰「環境経営の歴史と理論の検討」

鶴田佳史「ステークホルダビリティの理論的展開」

大会後、研究分科会の方向性をめぐって主にメールで意見交換を交わした。

- ・ ホームページの作成 <http://kunori.world.coocan.jp/omes.htm>
- ・ 東京での研究活動 2017年7月1日(土) 14時00分~17時00分

(3)今後の予定

- ・ 報告研究会開催(複数回)
- ・ 研究成果の公表・出版
- ・ 外部競争資金獲得の推進

事務局・問合せ先

鶴田佳史(つるた・よしふみ)(大東文化大学環境創造学部)

〒175-8571 東京都板橋区 高島平 1-9-1

電話: 03-5399-7300(内線 3428)

FAX: 03-5399-7355(環境創造学科事務室)

E-mail: tsuruta@ic.daito.ac.jp